

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
 氏名 川瀬 実

氏名 亀井文行

TEL (022) 264-6112

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	377,485	2.5	2,865	107.4	3,871	75.4
15年 3月期	387,214	1.0	1,381	51.0	2,207	41.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	703	-	17.41	-	1.5	2.9	1.0
15年 3月期	812	-	21.62	-	1.8	1.6	0.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 37,551,007株 15年 3月期 37,573,720株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	15.00	7.50	7.50	563	86.2	1.2
15年 3月期	15.00	7.50	7.50	563	-	1.3

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	132,475	46,604	35.2	1,240.12
15年 3月期	136,778	45,262	33.1	1,205.04

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 37,540,773株 15年 3月期 37,560,765株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 51,196株 15年 3月期 31,204株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	185,000	1,900	900	7.50	-	-
通期	390,000	4,000	2,000	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円28銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

(1) -1 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (第91期) (平成16年3月31日現在)		前 期 (第90期) (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		64,828	48.9	68,624	50.2	3,796
現 金 及 び 預 金		14,475		11,173		3,301
受 取 手 形		1,419		6,145		4,725
売 掛 金		35,904		39,940		4,035
商 品		5,608		5,436		171
貯 蔵 品		47		45		2
前 渡 金		1,953		1,638		314
前 払 費 用		163		171		7
繰 延 税 金 資 産		1,742		252		1,489
未 収 収 益		52		77		24
短 期 貸 付 金		83		45		38
関係会社短期貸付金		216		1,936		1,720
未 収 入 金		2,994		1,650		1,343
そ の 他		256		220		35
貸 倒 引 当 金		91		110		19
固 定 資 産		67,647	51.1	68,153	49.8	506
有 形 固 定 資 産		41,324	31.2	42,649	31.2	1,324
建 物		9,663		9,970		306
構 築 物		2,856		2,953		97
機 械 及 び 装 置		2,041		2,232		191
車 両 運 搬 具		185		191		5
器 具 及 び 備 品		1,763		1,780		16
土 地		24,813		24,878		65
建 設 仮 勘 定		-		641		641
無 形 固 定 資 産		2,884	2.2	2,521	1.8	362
営 業 権		1,304		770		534
借 地 権		1,023		1,011		12
ソ フ ト ウ ェ ア		451		639		187
そ の 他		104		101		3
投 資 そ の 他 の 資 産		23,438	17.7	22,982	16.8	456
投 資 有 価 証 券		7,281		5,339		1,942
関係会社株式		7,553		7,679		126
出 資 金		101		104		3
関係会社出資金		12		3		9
長 期 貸 付 金		1,042		407		635
関係会社長期貸付金		2,535		3,764		1,229
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		357		447		89
長 期 前 払 費 用		4		5		1
繰 延 税 金 資 産		1,955		4,625		2,669
差 入 保 証 金		2,339		2,891		552
そ の 他		1,371		1,131		239
貸 倒 引 当 金		1,116		3,417		2,301
資 産 合 計		132,475	100.0	136,778	100.0	4,302

(1) -1 比較貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (第91期) (平成16年3月31日現在)		前 期 (第90期) (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		76,450	57.7	85,007	62.1	8,556
支 払 手 形		43		24		18
買 掛 金		28,892		28,885		7
短 期 借 入 金		40,060		48,800		8,740
一年以内返済予定の長期借入金		1,435		18		1,417
未 払 金		2,434		2,862		427
未 払 費 用		1,539		410		1,129
未 払 法 人 税 等		125		396		270
未 払 消 費 税 等		254		74		180
前 受 金		949		905		44
預 り 金		129		108		20
預 り 保 証 金		-		1,939		1,939
賞 与 引 当 金		469		462		7
そ の 他		115		120		5
固 定 負 債		9,420	7.1	6,508	4.8	2,911
長 期 借 入 金		5,085		52		5,033
再評価に係る繰延税金負債		852		860		8
退職給付引当金		-		3,906		3,906
役員退職慰労引当金		878		1,010		132
預 り 保 証 金		2,156		-		2,156
そ の 他		446		677		231
負 債 合 計		85,870	64.8	91,515	66.9	5,645
(資 本 の 部)						
資 本 金		8,132	6.1	8,132	6.0	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		7,266		7,266		-
資 本 剰 余 金 合 計		7,266	5.5	7,266	5.3	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金		2,033		2,033		-
任 意 積 立 金		25,762		26,762		1,000
別 途 積 立 金		25,762		26,762		1,000
当 期 未 処 分 利 益		1,199		46		1,152
利 益 剰 余 金 合 計		28,994	21.9	28,842	21.1	152
土 地 再 評 価 差 額 金		1,263	1.0	1,275	0.9	11
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		973	0.7	239	0.2	1,213
自 己 株 式		26	0.0	15	0.0	10
資 本 合 計		46,604	35.2	45,262	33.1	1,342
負 債 及 び 資 本 合 計		132,475	100.0	136,778	100.0	4,302

(1)-2 比較損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当 期 (第91期) (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		前 期 (90期) (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	377,485	100.0	387,214	100.0	9,729	2.5
売 上 原 価	350,412	92.8	361,902	93.5	11,489	3.2
売 上 総 利 益	27,072	7.2	25,311	6.5	1,760	7.0
そ の 他 の 営 業 収 益	3,808	1.0	4,011	1.0	202	5.0
営 業 総 利 益	30,881	8.2	29,322	7.5	1,558	5.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,015	7.4	27,940	7.2	74	0.3
営 業 利 益	2,865	0.8	1,381	0.3	1,483	107.4
営 業 外 収 益	1,450	0.4	1,437	0.4	13	1.0
受 取 利 息	108		124		16	
受 取 配 当 金	264		274		9	
仕 入 割 引	413		410		3	
軽 油 引 取 税 還 付 金	241		243		2	
そ の 他	423		384		39	
営 業 外 費 用	444	0.2	611	0.1	167	27.4
支 払 利 息	284		269		15	
寄 付 金	86		268		181	
金 銭 信 託 運 用 損	-		53		53	
そ の 他	72		20		52	
経 常 利 益	3,871	1.0	2,207	0.6	1,664	75.4
特 別 利 益	684	0.2	146	0.0	537	366.0
固 定 資 産 売 却 益	23		30		6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		22		15	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	650		5		645	
低 公 害 整 備 事 業 補 助 金	-		89		89	
そ の 他	3		-		3	
特 別 損 失	3,430	0.9	3,235	0.8	194	6.0
固 定 資 産 売 却 損	27		31		4	
固 定 資 産 除 却 損	105		138		33	
固 定 資 産 圧 縮 損	10		89		78	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		1,535		1,530	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	129		450		320	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	587		858		270	
関 係 会 社 整 理 損	305		74		230	
退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 損 失	2,230		-		2,230	
そ の 他	29		57		28	
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	1,126	0.3	881	0.2	2,008	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	0.0	991	0.3	921	92.9
法 人 税 等 調 整 額	352	0.1	1,060	0.3	1,413	-
当 期 純 利 益 (損 失)	703	0.2	812	0.2	1,515	-
前 期 繰 越 利 益	765		992		227	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	11		148		136	
中 間 配 当 額	281		281		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,199		46		1,152	

(1) -3 利益処分案比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別		当期 (第91期) (株主総会承認予定日 平成16年6月29日)		前期 (第90期) (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
			金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益				1,199		46
任 意 積 立 金 取 崩 額						
1. 別 途 積 立 金 取 崩 額				-		1,000
合 計				1,199		1,046
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金			281 (1株につき 7円50銭)		281 (1株につき 7円50銭)	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)			50 (2)		- (-)	
3. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金			300	631	-	281
次 期 繰 越 利 益				567		765

(重要な会計方針)

項目	第91期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第90期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1)デリバティブ取引 同左</p> <p>(2)運用目的の金銭の信託 時価法</p>								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1478 893 1635"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。</p>	建物	15～50年	構築物	15～40年	機械及び装置	8～15年	器具及び備品	6～15年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>
建物	15～50年									
構築物	15～40年									
機械及び装置	8～15年									
器具及び備品	6～15年									

項目	第91期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第90期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,489百万円)については、15年による均等額、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当期において平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について10年から9年に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費となる退職給付費用が92百万円増加し、この結果、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

項目	第91期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第90期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 当社は、内部規程である「輸入取引規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	第91期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第90期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(追加情報)

第91期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第90期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、平成15年11月27日にカメイ厚生年金基金の解散が認可されており、平成15年11月28日付けをもって退職金制度(厚生年金基金、退職一時金)の改定を実施し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別損失に「退職金制度改定に伴う損失」として22億30百万円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 (第91期) (平成16年3月31日現在)	前期 (第90期) (平成15年3月31日現在)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,762百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額を下 4,937百万円 回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価格の合計額との差額</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,630</td> </tr> </table>	建物	216百万円	構築物	40	機械及び装置	1	土地	4,752	投資有価証券	359	計	5,369	短期借入金	3,630百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期借入金	3,200	計	7,630	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,703百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額を下 1,288百万円 回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価格の合計額との差額</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,308</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,630百万円</td> </tr> </table>	建物	228百万円	構築物	41	機械及び装置	1	土地	4,819	投資有価証券	218	計	5,308	短期借入金	4,630百万円
建物	216百万円																																		
構築物	40																																		
機械及び装置	1																																		
土地	4,752																																		
投資有価証券	359																																		
計	5,369																																		
短期借入金	3,630百万円																																		
一年内返済予定の長期借入金	800																																		
長期借入金	3,200																																		
計	7,630																																		
建物	228百万円																																		
構築物	41																																		
機械及び装置	1																																		
土地	4,819																																		
投資有価証券	218																																		
計	5,308																																		
短期借入金	4,630百万円																																		

当期（第91期） （平成16年3月31日現在）	前期（第90期） （平成15年3月31日現在）																																																
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277</td></tr> </table>	建物	136百万円	構築物	2	土地	1,840	投資有価証券	297	計	2,277	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,533</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747</td></tr> </table>	建物	61百万円	構築物	3	土地	1,533	投資有価証券	149	計	1,747																												
建物	136百万円																																																
構築物	2																																																
土地	1,840																																																
投資有価証券	297																																																
計	2,277																																																
建物	61百万円																																																
構築物	3																																																
土地	1,533																																																
投資有価証券	149																																																
計	1,747																																																
4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。 また、当期において収用により有形固定資産から控除した圧縮記帳額は10百万円であります。	4. 固定資産における圧縮記帳 当期において低公害整備事業補助金により有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。																																																
5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動負債</td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> </table>	流動資産	受取手形	6百万円	売掛金	314	未収収益	26	未収入金	12	その他	13	流動負債	買掛金	383	未払金	610	未払費用	7	預り金	0	その他	32	固定負債	その他	187	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動負債</td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">固定負債</td><td>預り金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table>	流動資産	受取手形	13百万円	売掛金	788	未収収益	42	未収入金	99	その他	51	流動負債	買掛金	479	未払金	595	未払費用	11	固定負債	預り金	0	その他	225
流動資産		受取手形	6百万円																																														
		売掛金	314																																														
		未収収益	26																																														
		未収入金	12																																														
	その他	13																																															
流動負債	買掛金	383																																															
	未払金	610																																															
	未払費用	7																																															
	預り金	0																																															
	その他	32																																															
固定負債	その他	187																																															
流動資産	受取手形	13百万円																																															
	売掛金	788																																															
	未収収益	42																																															
	未収入金	99																																															
	その他	51																																															
流動負債	買掛金	479																																															
	未払金	595																																															
	未払費用	11																																															
固定負債	預り金	0																																															
	その他	225																																															
6. 授権株式数 普通株式 87,281,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 37,591,969株	6. 授権株式数 普通株式 87,281,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 37,591,969株																																																
7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51,196株であります。	7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,204株であります。																																																

当期 (第91期) (平成16年3月31日現在)	前期 (第90期) (平成15年3月31日現在)																																								
<p>8. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は907百万円であります。</p> <p>(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">39百万円 (368千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">5百万円 (54千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,236百万円であります。</p> <p>10. 預り保証金</p> <p>営業取引に係る預り保証金は、前期まで流動負債に含めておりましたが、事実上期限の定めがないため、当期から、従来より固定負債の「その他」に含めていた賃貸借契約に係る預り保証金と合算して固定負債に含めることにしました。</p> <p>なお、営業取引に係る預り保証金の金額は、当期末が19億73百万円、前期末が19億39百万円であります。</p>	宮城ネットワーク(株)	1,930百万円	(株)パシフィック	35	計	1,965	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	39百万円 (368千米ドル)	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	5百万円 (54千米ドル)	カメイオート(株)	272	カメイオート北海道(株)	213	(有)エヌエス設計	22	計	514	<p>8. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>グリーンマート・カメイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>カメイ・インターナショナル・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">87 (720千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,123</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は910百万円であります。</p> <p>(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">1百万円 (9千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">77百万円 (638千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は902百万円であります。</p>	宮城ネットワーク(株)	1,970百万円	グリーンマート・カメイ(株)	1,020	(株)パシフィック	45	カメイ・インターナショナル・コーポレーション	87 (720千米ドル)	計	3,123	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	1百万円 (9千米ドル)	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	77百万円 (638千米ドル)	カメイオート(株)	242	カメイオート北海道(株)	131	(有)エヌエス設計	19	計	470
宮城ネットワーク(株)	1,930百万円																																								
(株)パシフィック	35																																								
計	1,965																																								
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	39百万円 (368千米ドル)																																								
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	5百万円 (54千米ドル)																																								
カメイオート(株)	272																																								
カメイオート北海道(株)	213																																								
(有)エヌエス設計	22																																								
計	514																																								
宮城ネットワーク(株)	1,970百万円																																								
グリーンマート・カメイ(株)	1,020																																								
(株)パシフィック	45																																								
カメイ・インターナショナル・コーポレーション	87 (720千米ドル)																																								
計	3,123																																								
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	1百万円 (9千米ドル)																																								
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	77百万円 (638千米ドル)																																								
カメイオート(株)	242																																								
カメイオート北海道(株)	131																																								
(有)エヌエス設計	19																																								
計	470																																								

(損益計算書関係)

当期 (第91期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (第90期) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 低価法による評価減の金額73百万円が商品期末たな卸高から減額されております。	1. 低価法による評価減の金額39百万円が商品期末たな卸高から減額されております。
2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。	2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。
受取利息 62百万円	受取利息 83百万円
受取配当金 193	受取配当金 203
その他 51	その他 57
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
給料手当 6,126百万円	給料手当 6,052百万円
賞与 963	賞与 1,194
賞与引当金繰入額 469	賞与引当金繰入額 462
退職給付費用 1,559	退職給付費用 1,970
貸倒引当金繰入額 250	貸倒引当金繰入額 35
運搬費 2,504	運搬費 2,354
施設賃借料 3,010	施設賃借料 2,893
減価償却費 2,259	減価償却費 2,191
諸手数料 3,208	諸手数料 3,288
4. 固定資産売却益	4. 固定資産売却益
主なものは、土地(神奈川県横浜市)の売却益4百万円であります。	主なものは、土地(東京都中野区)の売却益24百万円であります。
5. 固定資産売却損	5. 固定資産売却損
主なものは、土地(福島県福島市)の売却損13百万円であります。	主なものは、建物及び土地の売却損17百万円であります。
6. 固定資産除却損	6. 固定資産除却損
主なものは、建物等(宮城県石巻市)の除却損17百万円であります。	主なものは、茨城支店のサービス・ステーションの建物等の除却損37百万円であります。
7. 貸倒引当金繰入額	7. 貸倒引当金繰入額
主なものは、関係会社長期貸付金等に引当てた580百万円であります。	主なものは、関係会社長期貸付金等に引当てた842百万円であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

第90期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び第91期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第91期	第90期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
未払事業税	-	24
共済会等留保金	102	106
賞与引当金	189	146
役員退職慰労引当金	354	407
貸倒引当金	354	1,271
退職給付引当金	-	1,427
投資有価証券	796	1,168
未払退職金	412	-
税務上の繰越欠損金	2,025	-
その他有価証券評価差額金	94	206
その他	159	163
繰延税金資産合計	4,487	4,922
繰延税金負債		
未収事業税	38	-
その他有価証券評価差額金	751	44
繰延税金負債合計	789	44
繰延税金資産の純額	3,698	4,878
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	852	860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第91期	第90期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.6 %	41.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.7	18.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.7	10.2
住民税均等割	6.2	7.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	18.4
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	7.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第90期(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.3%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が149百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が27百万円それぞれ減少しております。また、当期に費用計上された法人税等調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、土地再評価差額金27百万円がそれぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

当期 (第91期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期 (第90期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 <div style="text-align: right;">1,240円 12銭</div> 1株当たり当期純利益金額 <div style="text-align: right;">17円 41銭</div> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <div style="text-align: right;">1,205円 04銭</div> 1株当たり当期純損失金額 <div style="text-align: right;">21円 62銭</div> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 <div style="text-align: right;">1,231円 73銭</div> 1株当たり当期純利益金額 <div style="text-align: right;">20円 03銭</div> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <div style="text-align: right;">19円 20銭</div>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (第91期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期 (第90期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	703	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (百万円)	653	812
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,551	37,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補（平成16年6月29日付）

えんどう かずたか
遠藤 一孝（現 住環境部長）

ひらいそ かずお
平磯 和夫（現 岩手支店長）

しまわき ひでお
嶋脇 秀男（現 青森支店長）

(2) 退任予定取締役（平成16年6月29日付）

取締役 みしま よしひろ
 三島 義裕

以上